

令和2年度 事業計画書

令和2年度事業方針

研究所としては、従来どおりの直近の委託事業と企業の海外展開を支援する事業及び中期的な事業を発掘するとともに、5GやIoT、AI等の先端技術をいち早く県産業に取り込み、企業の業務効率化や人材育成に向けた「おおいた AI テクノロジーセンター」を設立し、多様な組織と連携した研究や実証事業等の取組を進める。

1. 委託事業(国内分)

研究所が蓄積してきた技術・ノウハウと、最新のICTを基に、利活用する立場を基調に積極的に取り組む。

(1) 大分県

① 地域コミュニティ情報化推進事業（随意契約による委託事業、継続）

予算：16 百万円

内容：県民のITリテラシーや情報モラルの向上および地域情報化に係わるコミュニティの支援と、SNSやスマートフォンなどの新しいサービス・機器の普及にともなうセキュリティ問題を解決するための拠点として「情報コミュニティセンター」を運営するとともに、ITの最新動向をテーマにしたフォーラムを開催(年2回)するなど、県民への情報の普及活動を行う。

- ・情報コミュニティセンター運営管理 コミュニティルームで研修を行う団体等の利用調整と技術的支援及び講師の派遣等
- ・先進的情報普及活動ハイパーフォーラムの開催(年2回)

② おおいたIT人材塾開催事業(年度当初に提案、AI・ビッグデータ活用人材育成事業として事業の組み換え予定あり)

予算：2.5 百万円(+0.5 百万円)

内容：IT業界トップクラス及びIT利活用を進めている企業のトップクラスの講師を招き、ビッグデータ・AIの活用手法等について学ぶ実践的なセミナーや勉強会を開催するとともに、講師を交えた交流の場を持つことにより、県内企業の業務効率化や県内IT技術者の育成と本塾生を中核とした人的ネットワークの構築と相互研鑽を推進する。

③ 未来のIT技術者発見事業(年度当初に提案予定、継続)

予算：4.4 百万円(△0.1 百万円)

内容：若く感性の育つ小中学生に向けたプログラミング教室を開催し、興味を抱く子どもを増やしていく。また、高校、専門学校、大学等を対象に、県内 IT 企業による説明会や IT 人材との交流ワークショップを開催する。

④ 教育委員会 教育情報化ファシリテーション事業(年度当初に入札予定、継続)

予算：2.6 百万円

内容：大分県では教育の情報化を進めるべく、学校現場における情報化の実態を調査把握、かつ課題を洗い出し、具体的な改善策を提示するために、平成 22 年度に「大分県教育情報化推進計画基本構想書」を当研究所に委託して策定した。本業務は、この構想書を踏まえて、情報教育の進展や情報モラルへの配慮を念頭に置きながら、大分県教育全体の情報環境を再構築し持続させるために、教育情報化を推進する。

⑤ 教育委員会 教育情報化カンファレンス事業(年度当初に入札予定、継続)

予算：1.6 百万円(△0.1 百万円)

内容：大分県内外の学校の教職員、情報担当者、市町村教育委員会や企業などの教育関係者が一

堂に会し、有識者による基調講演、教員の実践報告などを共有しながら「大分の教育の情報化はどうあるべきか」を考える場として、教育情報化カンファレンスを開催する。

⑥ 中高校生ICTカンファレンスの開催運営事業(継続)

予算:2 百万円

内容:中高校生同志が、身近なスマートフォンやインターネットの問題について、共に考え、議論し、まとめ、発表することで、コミュニケーション力とプレゼンテーション力を育む場として、「中高校生ICTカンファレンスin大分」を開催する。

⑦ ネット安全教育推進事業(年度当初に入札予定、継続)

予算:3.8 百万円

内容:子どもたちのネットトラブルを防止し、併せて地域の消費者教育に資するため、専門知識を有する講師を県内の学校現場に派遣し、子どもや教員そして保護者を対象とした、情報モラルに関する出前授業を延べ 35 回程度実施する。また、子どもたちのネットトラブルに対し、子どもおよび教員からの相談に直接対応できる窓口を設け、トラブル解決を支援し、安全・安心にインターネットが利用できるようにする。併せて、子どもたちのネットトラブルに対する今後の指導に役立てるため、教育関係者を対象にしたセミナーを開催するとともに、事例対応レポートを配布する。

⑧ 姫島ITアイランド構想推進交流イベント開催業務(年度当初に提案予定、継続)

予算:7 百万円(+1 百万円)

内容:大分県では、姫島村と連携し、村内にIT企業・人材を呼び込み、新たな雇用の場と活力の創造を目指し、IoT等の先端技術による地域課題解決を目指す「姫島ITアイランド構想」を推進し、もって県全体の産業の活力創出を図ることとしている。本事業は、ITアイランド構想を掲げる姫島村において、「①県内外のIT企業向けの交流イベント」及び「②村内外の親子を対象としたプログラミングキャンプ」を開催し、県外のIT企業や人材に対して、姫島村の魅力をPRするとともに、WEBメディアやSNS、ブログ等を通じ、県外のIT企業や人材等に対して効果的に広報・周知することで、「ITの島」としてのブランディングを図るものである。

(2) 国

中小企業庁 企業向け人権啓発活動支援事業(年度当初に提案予定、継続)

予算:34 百万円

内容:企業が、インターネットなどのITを活用するうえで発生する人権にかかわる諸問題を十分に認識し、法令違反や人権侵害を侵さないために、情報モラルの重要性について、全国の複数箇所で開催普及啓発活動(セミナー、シンポジウム開催)を実施するとともに、人権に配慮した情報モラルの普及啓発に関するコンテンツを制作・配布する。

(3) 市町村

市町村情報化支援業務(年度内の企画立案により提案予定、継続)

予算:1 百万円

内容:大分県内の市町村を中心に、地域情報化計画等の策定支援や情報モラル・情報セキュリティ等各種研修の開催支援を行う。

(4) 企業・団体

① 情報モラルに関する各種支援事業(年度内の企画立案により提案予定、継続)

予算:1 百万円

内容:大分県内外の企業・団体等を対象に、インターネットを安心・安全に活用するための情報モラル及び情報セキュリティ研修を行う。また、セキュリティポリシーの策定や日常的な業務におけ

るセキュリティ対策についてのアドバイスをを行う。フェイスブックやツイッターなど、ソーシャルメディアの組織による利用等に関しても、ガイドライン策定等のコンサルティングを実施する。

② ビジネスデザイン発見&発表会大分大会開催業務(継続)

予算:0.6 百万円

内容:社会課題解決・豊かな生活等を実現するビジネスモデルを募集し、優秀なチームまたは個人には、賞を授与、継続的案ブラッシュアップに取り組み、大分から全国大会(日本ビジネスデザイン発見&発表会)出場チーム誕生を目指す。

2. 委託事業(海外分)

○中小企業海外展開支援事業-普及・実証事業-(JICA、継続)

予算:20 百万円(△2 百万円)

内容:インドネシア南スラウェシ州マカッサル市において、雨季の頻繁な道路冠水や住宅浸水等の対策として、株式会社ヤマウがプレキャスト雨水貯留施設の有用性及び優位性を実証するとともに、プレキャスト雨水貯留施設を普及するための方法と課題を整理する。JICA 事業においてはその目的を達成するために、アドバイザーを置くことができる。ハイパーはアドバイザーとして、株式会社ヤマウの海外活動等について支援を行うものである。

3. 研究事業

別府湾会議やワークショップでの情報共有及び国、県、市等の委託事業などから将来の情報社会(超スマート社会)を見据えた研究テーマ(5GやIoT、AIなどの先端技術)を模索するとともに、海外での展開も踏まえた公募事業等に積極的に取り組んでいく。

また、以前より取り組んでいる、「視覚障がい者向け移動支援」や、音で妊婦の産期を判定する「周産期モニター」の実証・実用化へ向けて、関連機関と協働を進める。

○おおいた AI テクノロジーセンター(OAITC)の設立運営業務

内容:AI サービスに必要な GPU や TPU、FPGA のテクノロジーをいち早く社会の様々な分野へ実装、かつ教育にも取り入れるために、おおいた AI テクノロジーセンター(OAITC)を設立する。本事業は大きく3つの柱で運営する。1つ目は、ハンズオンや事例紹介を行うため月例会を開催2つ目は、個別ビジネス案件を発掘・創出するため「GPU100連発」を行い、3つ目は県教育委員会とのコラボによる小中高生への普及啓発活動を行う。

4. 指定管理

○大分市 大分市情報学習センター指定管理事業

予算:43.5 百万円(大分市:38 百万円/営業収入:5.5 百万円)

内容:平成 29 年度から5ヶ年契約による大分市情報学習センターの指定管理業務に引き続き取り組む。大分市民がICTを安全・安心、快適に利用するための場を設け、さらに学習・文化活動に積極的にいそむことができる場を運営・管理する。
また、ハイパーネットワーク社会研究所の受託事業とも連携し、大分市内の中小企業・小売業・サービス業などへのICT活用などに係る啓発活動も行う。

5. 補助事業

○大分県 ハイパーネットワーク 2020 ワークショップ開催業務

予算:4 百万円(大分県負担金・協賛金等:2.2 百万円／自主財源:1.8 百万円)

内容:本事業は、ハイパーネットワーク社会に関する研究発表会等の開催のため、おおむね2年に1回開催しているもので、「ハイパーネットワーク社会の早期かつ健全な実現」を推進するうえで調査・研究が必要な分野からテーマや手法を選定し、有識者、企業や自治体、市民等が一堂に会して、意見交換、集中的な討議・討論、あるいは協働作業やロールプレイング研修等を行う。

6. 研究成果の公表

委託事業は、プロジェクト単位ごとに研究報告書を作成し、広く公表する。

研究事業は、各研究員が中心となって活動し、適時、関係機関及び共同研究員等へ会議等を通じて報告するとともに、一般への情報公開を行う。